

目 次

独立行政法人統計センターの概要

第1部 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1
第1章 業務運営の高度化・効率化に関する事項	1
第1節 情報通信技術を活用した基盤整備	1
第1 人事・給与システムの機能改良	1
第2 製表業務に関する文書検索システムの導入の検討及び統計センター全体の情報共有システムについての検討	1
第3 家計調査における結果表審査支援システムの導入及び新たな製表システムの企画設計	2
第4 プロジェクト管理システムの運用のための基礎情報の収集・整理及びシステムの改善	3
第5 平成17年国勢調査用の集計機器の導入	4
第6 ホストコンピュータの今後の在り方の検討	5
第7 システム開発における汎用化の推進に関する検討	5
第8 受託業務に関するシステム開発業務の省力化	5
第9 産業分類自動格付の研究成果の活用	6
第2節 充実・拡充分野への職員の配置	7
第3節 業務手法・体制等の見直しによる業務経費の削減	8
第1 ペーパーレス化の推進による経費削減	8
第2 超過勤務時間(経費)の削減	8
第3 管理事務に係る各種システムの段階的一元化の検討	8
第2章 効率的な人員の活用に関する事項	10
第1節 職員の能力開発	10
第1 内部研修の見直し及び専門能力の向上策の推進のための外部研修等への職員の派遣	10
第2 職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境づくり	11
第2節 組織体制の見直し	12
第1 現行業務体制の点検	12
第2部 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	13
第1 製表結果の精度確保の対策	13
第2 データセキュリティ対策の総点検の実施とその改善並びにセキュリティポリシー及び関係規程の体系的見直しの実施	15
第3 個別調査における投入量増減の要因把握と他の調査への活用	15
第1章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項	17
第1節 国勢調査	17
第2節 事業所・企業統計調査	25
第3節 全国消費実態調査	32
第4節 サービス業基本統計調査	37
第5節 労働力調査	41
第6節 小売物価統計調査	46
第7節 家計調査	50
第8節 個人企業経済調査	56
第9節 科学技術研究調査	59
第2章 受託製表に関する事項	63
第1 受託業務の拡充	63
第1節 人事院職員福祉局委託業務	65
第1 民間企業の勤務条件制度等調査	65
第2節 人事院給与局委託業務	66

第1	国家公務員給与等実態調査	66
第2	職種別民間給与実態調査	66
第3	家計調査特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）	67
第4	平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）	67
第3節	総務省人事・恩給局委託業務	68
第1	国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査	68
第2	国家公務員退職手当実態調査	68
第4節	公害等調整委員会事務局委託業務	70
第1	公害苦情調査	70
第5節	財務省委託業務	71
第1	家計調査特別集計（特定品目）	71
第6節	文部科学省生涯学習政策局委託業務	72
第1	平成16年家計調査特別集計（教育費・教育関係費）	72
第7節	厚生労働省委託業務	73
第1	雇用動向調査	73
第2	賃金構造基本統計調査	73
第8節	経済産業省委託業務	75
第1	平成16年商業統計調査	75
第9節	国土交通省総合政策局委託業務	76
第1	自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）	76
第2	内航船舶輸送統計調査	76
第3	建設工事統計調査	77
第4	建築着工統計調査	78
第5	海難統計	78
第6	船舶船員統計調査（船員調査）	79
第7	船員労働統計調査	79
第8	建築物滅失統計調査	80
第9	住宅用地完成面積調査	81
第10	建設総合統計	81
第10節	国土交通省土地・水資源局委託業務	83
第1	平成15年住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）	83
第11節	国土交通省自動車交通局委託業務	84
第1	旅客自動車運送事業輸送実績調査	84
第2	貨物自動車運送事業輸送実績調査	84
第12節	都道府県委託業務	85
第1	労働力調査都道府県別集計	85
第2	平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計	85
第3	平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計	86
第4	東京都生計分析調査	86
第13節	投入量等	87
第3章	統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理に関する事項	91
第1節	統計情報データベースシステム	91
第2節	局内時系列データベース	92
第3節	地域メッシュ統計関係	93
第4節	社会・人口統計体系	95
第5節	人口推計	97
第6節	住民基本台帳人口移動報告	98
第7節	事業所・企業データベース	100
第8節	投入量等	102
第4章	技術の研究に関する事項	104
第1	円滑な研究成果の活用のための緊密な連携の推進	104
第1節	技術研究を専任で行う組織の充実	105
第1	外部研究者の採用及び統計センター内研究会等への外部研究者の参加の推進	105

第2節	研究計画	106
第1節	データ・エディティングに関する研究	106
第2節	統計分類の自動格付に関する研究	107
第3節	統計ニーズの多様化に対応した製表方法に関する研究	108
第4節	情報処理技術に関する研究	109
第5節	その他の研究	110
第3部	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	112
第1章	予算、収支計画及び資金計画	112
第1節	予算計画と決算額の対比	112
第2節	人件費決算額の推移	114
第3節	外部監査人による監査の実施	115
第4部	その他業務運営に関する事項	116
第1章	人事に関する計画	116
第1節	人材の確保	116
第2節	専門知識を有する職員の採用	117
第3節	評価制度の導入	118
第4節	人員に係る指標	120
第2章	その他業務運営に関する事項	121
第1節	職員の安全確保	121
第1節	安全衛生管理体制等の運用及び見直し	121
第2節	メンタルヘルス等の対応	123
第1節	メンタルヘルスへの取組	123
第2節	セクシャルハラスメントへの対応	123
第3節	危機管理体制の整備等	124
第4節	環境への配慮	125
第5節	広報	126